

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドテックエンジニアリング
 コード番号 6260 URL <http://www.adtec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理担当
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 水野 修
 (氏名) 後藤 滋
 TEL 03-3433-4600
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,353	△20.7	△167	—	△187	—	△880	—
24年9月期	8,010	△15.0	28	△94.5	△14	—	△235	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△119.99	—	△23.1	△2.1	△2.6
24年9月期	△32.14	—	△5.3	△0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	7,894	3,368	42.7	459.16
24年9月期	9,670	4,240	43.8	578.06

(参考) 自己資本 25年9月期 3,368百万円 24年9月期 4,240百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△350	430	84	1,296
24年9月期	1,260	△24	△1,188	1,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,264	—	33	—	17	—	15	—	2.15

(注) 平成26年3月期は、決算期変更に伴い6ヶ月の変則決算となるため、通期業績予想は6ヶ月間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	8,030,000 株	24年9月期	8,030,000 株
25年9月期	694,210 株	24年9月期	694,210 株
25年9月期	7,335,790 株	24年9月期	7,335,853 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
詳細は2ページ「1経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新政権による経済対策や日銀による金融政策などを背景に円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安の長期化や中国を始めとする新興国の経済成長鈍化、輸入原材料の上昇など国内外の懸念材料により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

プリント配線板業界におきましては、期前半はスマートフォンやタブレット端末の新機種の発売や車載用による需要増から一時的な設備投資はありましたが、PCやTV等デジタル家電等の販売不振もあり、期後半は設備投資が一巡したため低調に推移いたしました。

このような市場概況にありまして、当社は生産性と精度が向上したコンタクト式露光装置と配線板の大判化に対応した直描式露光装置の新規リリースを行いました。市場においては好評で販売も順調でしたが新設工場の設備投資の延期などがあり、売上高は伸び悩みました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は、6,353,734千円（前年同期比20.7%減）、営業損失167,737千円（前年同期は28,545千円の営業利益）、経常損失187,976千円（前年同期は14,264千円の経常損失）、第2四半期に投影式露光装置の開発・製造・販売を終了したことによる事業整理損648,797千円を特別損失に計上したことなどから、当期純損失は、880,199千円（前年同期は235,796千円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

プリント配線板業界においては、中国では既存のスマートフォン・タブレット端末や通信関連向けの設備投資は継続すると思われます。韓国・台湾では依然としてパッケージ向けに設備投資が見込まれると同時に新しい購買意欲をかきたてる新タイプのスマートフォン・タブレット端末への設備投資も見込まれます。当社では、生産性向上をテーマとした大判化対応の直描式露光装置を中心にコンタクト式露光装置については当期に引き続き新機種の販売も予定しており、一層の販売強化を図る所存であります。

平成26年3月期の業績見通しといたしましては、売上高3,264百万円、営業利益33百万円、経常利益17百万円、当期純利益15百万円を見込んでおります。なお、平成26年3月期は、決算期変更に伴い6ヶ月の変則決算となるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の財政状態は、前事業年度末に比べ以下の通りとなりました。

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,614,876千円減少し、5,312,855千円となりました。これは、売掛金が1,221,788千円、未収入金が46,781千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて161,644千円減少し、2,581,591千円となりました。これは、有形固定資産が142,347千円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1,776,521千円減少し、7,894,447千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて891,451千円減少し、3,226,091千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が209,600千円増加し、買掛金が956,049千円、1年内返済予定の関係会社長期借入金が200,000千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて12,785千円減少し、1,300,081千円となりました。これは、関係会社長期借入金50,000千円増加し、長期借入金52,050千円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて904,236千円減少し、4,526,172千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて872,284千円減少し、3,368,274千円となりました。これは、当期純損失により880,199千円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ164,644千円増加し、1,296,903千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、350,763千円(前事業年度は1,260,914千円の収入)となりました。

これは、事業整理損648,797千円及び減価償却費190,288千円の計上、売上債権1,243,198千円の減少等による資金増加はありましたが、税引前当期純損失877,114千円の計上、賞与引当金の減少128,324千円、たな卸資産の増加568,609千円、仕入債務の減少862,901千円等により資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、430,627千円(前事業年度は24,942千円の支出)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出38,197千円等による資金の減少はありましたが、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の減額426,000千円及び貸付金の回収による収入20,000千円による資金収入により資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、84,780千円(前事業年度は1,188,283千円の支出)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出742,630千円の資金支出はありましたが、借入による収入850,000千円の資金収入により資金が増加したことが主な要因であります。

なお、直近2事業年度におけるキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	43.8	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	27.6
債務償還年数(年)	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、損益計算書の支払利息、社債利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますが、配当政策につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うという基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。次期の配当につきましても無配とさせていただきますが、早期の復配を目指して全力を尽くす所存でございますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営理念

当社は以下の経営理念の基に事業を展開しております。

- ①心をもって人材を育成する。
- ②心をもって商品開発する。
- ③心をもって会社・社会のために貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標としております。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、株主資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 基本方針

差別化商品のタイムリーな市場投入と収益基盤の強化。

2) 基本戦略

- ①露光装置事業の収益拡大
- ②CS事業の収益力向上
- ③ポスト露光装置事業の育成
- ④人材育成の強化
- ⑤ジョブローテーションによる社内活性化

(4) 会社の対処すべき課題

世界的にスマートフォンとタブレット等の高機能モバイル端末は今後とも増加すると見込まれます。プリント配線板業界は、中長期的な設備投資の拡大に対応しており、韓国、台湾、中国やアセアン諸国で展開されています。スマートフォンとタブレット端末の需要増はこの数年続くと予想されており、当社といたしましては、生産性向上をテーマとした大判化対応の直描式露光装置を中心に、新機種のコンタクト式露光装置についても販売拡大に注力し、今後も引き続き業績の向上に努めてまいります。

当社では、次の3点を重要課題として認識し、取り組んでおります。

①経営環境の変化への対応

プリント配線板業界は、デジタル機器等エレクトロニクス関連製品の需要動向に左右されやすい業界であります。

露光装置は、プリント配線板メーカーの設備投資計画の動向に左右されますが、当社は、マーケット動向を先取りした販売戦略を迅速に実行することにより、経営環境の変化に対応する所存であります。

②開発・技術力の向上

プリント配線板業界は、デジタル機器等の機能向上に伴い、絶え間ない技術革新が必要とされる業界であります。

当社は、露光装置をはじめとする製品におきまして常に技術優位性を確保し、他社に先駆けた新機能を搭載した新製品を市場に投入することが不可欠と考えております。そのために、当社は市場ニーズにマッチした新製品をタイムリーに開発する体制を構築し、競合他社との差別化のための要素技術の向上に努めてまいります。

③新規事業戦略の創造

当社では、売上高の9割以上が露光装置並びに関連品によって占められております。露光装置に依存する体質は、経営資源を露光装置に集中できる強味でもありますが、プリント配線板市場の景気変動を大きく受けやすいのが弱味であるとも認識しております。

今後は、露光装置で培った多様な技術を応用展開した製品の開発・生産・販売に注力してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,258	1,306,903
受取手形	19,615	11,889
売掛金	3,037,483	1,815,695
商品	2,546	7,975
原材料	476,858	428,255
仕掛品	1,568,370	1,545,281
前払費用	25,051	28,881
未取還付消費税等	39,144	44,273
未収入金	165,017	118,235
その他	25,987	5,466
貸倒引当金	△600	—
流動資産合計	6,927,732	5,312,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,168,985	3,190,491
減価償却累計額	△1,431,531	△1,543,929
建物(純額)	1,737,453	1,646,562
構築物	345,060	345,060
減価償却累計額	△256,590	△271,051
構築物(純額)	88,470	74,009
機械及び装置	876,106	824,886
減価償却累計額	△784,398	△761,845
機械及び装置(純額)	91,707	63,041
車両運搬具	36,981	22,014
減価償却累計額	△21,980	△13,876
車両運搬具(純額)	15,000	8,137
工具、器具及び備品	316,814	210,479
減価償却累計額	△279,454	△174,585
工具、器具及び備品(純額)	37,359	35,894
土地	571,287	571,287
有形固定資産合計	2,541,279	2,398,932
無形固定資産		
ソフトウェア	13,456	10,943
その他	6,719	6,204
無形固定資産合計	20,176	17,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,017	32,030
出資金	10	10
敷金及び保証金	71,160	70,392
その他	86,592	63,078
投資その他の資産合計	181,779	165,511
固定資産合計	2,743,236	2,581,591
資産合計	9,670,968	7,894,447
負債の部		
流動負債		
支払手形	787,003	792,573
買掛金	2,147,181	1,191,131
電子記録債務	—	88,988
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	480,700	690,300
1年内返済予定の関係会社長期借入金	200,000	—
リース債務	11,833	7,517
未払金	183,881	240,079
未払費用	47,250	39,902
未払法人税等	7,536	4,232
前受金	4,214	14,713
預り金	93,018	6,631
前受収益	—	26,180
賞与引当金	128,324	—
製品保証引当金	26,599	23,841
流動負債合計	4,117,542	3,226,091
固定負債		
長期借入金	677,350	625,300
関係会社長期借入金	600,000	650,000
リース債務	21,694	14,176
繰延税金負債	1,094	1,037
資産除去債務	7,691	7,773
その他	5,035	1,793
固定負債合計	1,312,866	1,300,081
負債合計	5,430,409	4,526,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,000	1,661,000
資本剰余金		
資本準備金	2,044,795	2,044,795
資本剰余金合計	2,044,795	2,044,795
利益剰余金		
利益準備金	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金	788,561	788,561
繰越利益剰余金	61,132	△819,066
利益剰余金合計	855,094	△25,105
自己株式	△309,583	△309,583
株主資本合計	4,251,306	3,371,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,746	△2,831
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	△10,746	△2,831
純資産合計	4,240,559	3,368,274
負債純資産合計	9,670,968	7,894,447

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	7,990,919	6,349,640
商品売上高	19,127	4,093
売上高合計	8,010,046	6,353,734
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	6,027,941	4,893,864
合計	6,027,941	4,893,864
他勘定振替高	2,336	—
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	6,025,605	4,893,864
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,798	2,546
当期商品仕入高	12,372	8,095
合計	15,170	10,641
商品期末たな卸高	2,546	7,975
商品売上原価	12,624	2,666
売上原価合計	6,038,229	4,896,531
売上総利益	1,971,817	1,457,202
販売費及び一般管理費	1,943,271	1,624,940
営業利益又は営業損失(△)	28,545	△167,737
営業外収益		
受取利息	1,152	148
受取配当金	1,975	1,974
保険解約返戻金	—	5,468
助成金収入	—	7,476
原子力立地給付金	12,502	12,798
為替差益	—	9,978
その他	3,857	3,746
営業外収益合計	19,487	41,591
営業外費用		
支払利息	50,007	27,460
手形売却損	—	22,994
支払手数料	—	7,875
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
コミットメントフィー	1,999	—
その他	7,290	499
営業外費用合計	62,297	61,829
経常損失(△)	△14,264	△187,976

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	63	—
ゴルフ会員権評価損	900	—
固定資産売却損	—	460
事業整理損	—	648,797
退職特別加算金等	—	39,879
特別損失合計	963	689,138
税引前当期純損失(△)	△15,227	△877,114
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等調整額	217,328	△155
法人税等合計	220,568	3,084
当期純損失(△)	△235,796	△880,199

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,065,198	66.5	4,327,276	69.3
II 労務費		1,116,106	18.2	968,500	15.5
III 経費		937,143	15.3	951,875	15.2
当期総製造費用		6,118,448	100.0	6,247,652	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,349,036		1,568,370	
合計		8,467,484		7,816,023	
期末仕掛品たな卸高		1,568,370		1,545,281	
他勘定振替高	※2	871,172		1,376,876	
当期製品製造原価		6,027,941		4,893,864	

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
原価計算の方法	個別原価計算によっております。	同左

(注)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 (千円)		※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 (千円)	
外注加工費	342,035	外注加工費	402,577
減価償却費	211,811	減価償却費	181,944
荷造運賃	77,982	荷造運賃	53,892
電力料	58,667	電力料	62,533
旅費交通費	47,974	旅費交通費	67,073
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)		※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
販売促進費	135,926	販売促進費	80,255
製品保証費	53,716	製品保証費	98,989
研究開発費	634,274	研究開発費	558,794
未収入金	47,255	事業整理損	634,871
合計	871,172	合計	1,379,313

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,661,000	1,661,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,661,000	1,661,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,044,795	2,044,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,044,795	2,044,795
資本剰余金合計		
当期首残高	2,044,795	2,044,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,044,795	2,044,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,400	5,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	788,561	788,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	788,561	788,561
繰越利益剰余金		
当期首残高	406,967	61,132
当期変動額		
剰余金の配当	△110,038	—
当期純損失(△)	△235,796	△880,199
当期変動額合計	△345,834	△880,199
当期末残高	61,132	△819,066
利益剰余金合計		
当期首残高	1,200,928	855,094
当期変動額		
剰余金の配当	△110,038	—
当期純損失(△)	△235,796	△880,199
当期変動額合計	△345,834	△880,199
当期末残高	855,094	△25,105

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△309,554	△309,583
当期変動額		
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	△28	—
当期末残高	△309,583	△309,583
株主資本合計		
当期首残高	4,597,169	4,251,306
当期変動額		
剰余金の配当	△110,038	—
当期純損失(△)	△235,796	△880,199
自己株式の取得	△28	—
当期変動額合計	△345,863	△880,199
当期末残高	4,251,306	3,371,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,204	△10,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,542	7,915
当期変動額合計	△1,542	7,915
当期末残高	△10,746	△2,831
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△481	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	481	—
当期変動額合計	481	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,685	△10,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,061	7,915
当期変動額合計	△1,061	7,915
当期末残高	△10,746	△2,831
純資産合計		
当期首残高	4,587,483	4,240,559
当期変動額		
剰余金の配当	△110,038	—
当期純損失(△)	△235,796	△880,199
自己株式の取得	△28	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,061	7,915
当期変動額合計	△346,924	△872,284
当期末残高	4,240,559	3,368,274

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△15,227	△877,114
減価償却費	222,498	190,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,324	△128,324
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,300	△2,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△600
受取利息及び受取配当金	△3,127	△2,123
支払利息	50,007	27,460
手形売却損	—	22,994
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
支払手数料	—	7,875
固定資産除却損	63	—
ゴルフ会員権評価損	900	—
固定資産売却損益(△は益)	—	460
事業整理損	—	648,797
退職特別加算金等	—	39,879
売上債権の増減額(△は増加)	△126,837	1,243,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	876,823	△568,609
未収入金の増減額(△は増加)	173,465	46,781
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	30,769	△5,128
仕入債務の増減額(△は減少)	174,611	△862,901
預り金の増減額(△は減少)	78,265	△86,387
その他	14,601	△18,202
小計	1,485,837	△321,411
利息及び配当金の受取額	3,153	2,200
利息の支払額	△47,093	△28,599
役員退職慰労金の支払額	△179,168	—
消費税等の還付額	315	275
法人税等の支払額	△2,130	△3,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,914	△350,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	30,000	426,000
貸付金の回収による収入	30,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△88,831	△38,197
無形固定資産の取得による支出	△3,995	△4,863
ゴルフ会員権の取得による支出	△4,428	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,140
保険積立金の解約による収入	16,229	21,163
その他	△3,915	5,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,942	430,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	800,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,857,630	△742,450
リース債務の返済による支出	△15,702	△11,833
支払手数料	—	△7,875
自己株式の取得による支出	△28	—
配当金の支払額	△109,435	△60
シンジケートローン手数料の支払額	△3,000	△3,000
その他	△2,486	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,188,283	84,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,304	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,993	164,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,264	1,132,258
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,258	1,296,903

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）及び当事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

当社の報告セグメントは「装置販売事業」及び「商品販売代理事業」ですが、「装置販売事業」による割合が高く、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が大きいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	露光装置	検査装置	その他装置	自動化装置	部品他	粉末成形 プレス機他	合計
外部顧客への売上高	6,561,389	—	35,871	19,205	1,374,453	19,127	8,010,046

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
1,447,074	3,182,746	2,042,266	1,181,516	156,442	8,010,046

- (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

- (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
連達国際（香港）有限公司	1,160,075	装置販売事業
TRIPOD OVERSEAS CO., LTD.	1,127,000	装置販売事業

当事業年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	露光装置	検査装置	その他装置	自動化装置	部品他	粉末成形 プレス機他	合計
外部顧客への売上高	5,047,066	—	38,300	—	1,264,273	4,093	6,353,734

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
608,785	1,404,135	3,282,883	861,544	196,384	6,353,734

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO., LTD.	893,331	装置販売事業
SIMM TECH CO., LTD.	746,404	装置販売事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	578円6銭	459円16銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△32円14銭	△119円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△235,796	△880,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△235,796	△880,199
期中平均株式数(株)	7,335,853	7,335,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。